

平成15年9月中間期

中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 トプコン

上場取引所 東、大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7732

(URL http://www.topcon.co.jp)

代表者 役職名 取締役 社長
氏名 鈴木 浩二

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 総務・経理グループ統括
氏名 沖田 和夫

TEL(03)3558-2536

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	33,480	4.0	1,823	128.7	1,030	306.8
14年9月中間期	32,203	△4.3	797	△52.4	253	△68.6
15年3月期	67,406		2,732		1,196	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	720	310.7	15.90	_____
14年9月中間期	175	53.2	3.79	_____
15年3月期	556		12.06	_____

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 82百万円 14年9月中間期 68百万円 15年3月期 133百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 45,323,572株 14年9月中間期 46,336,105株 15年3月期 46,128,954株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	78,189	30,122	38.5	668.12
14年9月中間期	81,213	30,037	37.0	648.30
15年3月期	80,258	30,137	37.6	658.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 45,085,009株 14年9月中間期 46,332,129株 15年3月期 45,790,659株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,397	△1,412	△2,548	13,010
14年9月中間期	5,924	△529	△3,028	13,750
15年3月期	8,899	△1,663	△3,964	14,651

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,000	3,000	1,900

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 14銭

②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料10～11頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

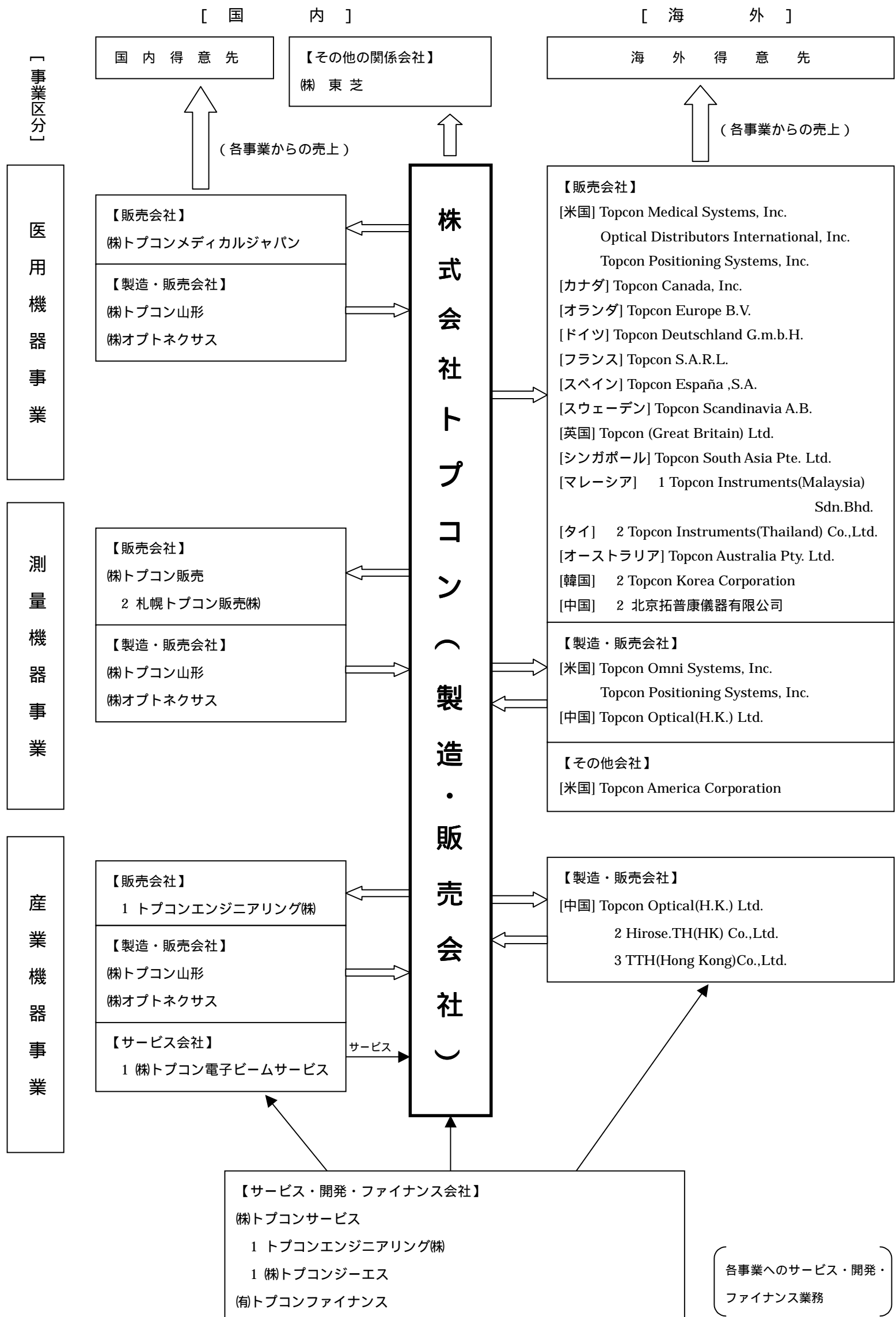
当企業グループは、平成 15 年 9 月 30 日現在、当社、子会社 25 社、および関連会社 6 社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用 GPS 受信機、GPS 自動観測システム、GPS 高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス Topcon Optical (H.K.) LTD.	(株)トプコン販売 Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ式露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品 (防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス	(株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD 光ピックアップ用光学部品、プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット	(株)オプトネクス Topcon Optical (H.K.) LTD.	

(参考) 平成 15 年 10 月 1 日より、「産業機器事業」内の (光デバイス) を「産業機器事業」から分離独立させ、「光デバイス事業」といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

- ➡ 製品・半製品の供給
- ➡ サービス・開発・ファイナンス業務

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供すると共に、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指してまいります。

こうした考え方のもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行なうこととし、当該年度および来年度以降の業績動向を勘案して、利益配分を行なう所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）の向上、売上債権・たな卸資産の圧縮を中心とした総資産回転率の向上およびキャッシュ・フローの改善を最重要指標とし、その目標達成のため、諸施策を講じております。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、TVC（Toshiba Value Created = 東芝方式のEVA）の概念を導入しており、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追求していきたいと考えております。

4. 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成15年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画では、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営・スピード経営の更なる推進

グループ全社および全事業での収益体質の強化ならびにコスト構造の変革

IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成

優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ

全社運動 **Benchmarking21** の常態化・T M 1 (Time to Market No.1) 活動による業績貢献と風土改革の実現

この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な目標として取り組んでおります。

(1) 成長力強化

I T 関連等の成長分野に於て、光デバイスや、機器・装置等でのハードからソフト、システム、サービスへの展開により、事業の高度化、付加価値造出を図ってまいります。

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野では IMAGEnet を核としたシステム（電子カルテ、糖尿病スクリーニング・遠隔診療等）に一層注力すると共に、治療機器分野での、眼科レーザー治療機、および手術用顕微鏡への事業拡大を図ります。
- ・ 測量機器事業では、トータルステーション事業、レーザー事業、および次世代 I T 化施工システム等のマシンコントロール事業の拡大と併せ、G P S 事業を核として精密 G P S 機器と従来の測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の一層の展開を図ります。
- ・ 産業機器事業は、大型液晶露光装置や半導体関連検査装置の事業分野での一層の拡大を図ります。
- ・ 本年 1 0 月 1 日より産業機器事業から分離独立させた光デバイス事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器・半導体・マイクロエレクトロニクス等の I T 関連企業向け製品のみならず、光通信関連や携帯電話向けデジタルカメラ分野に参入して、一層の事業拡大を図ります。

(2) 事業構造の改革

平成 1 4 年度以降、医用機器ならびに測量機器の、独立していた国内・海外向の営業部隊を、医用機器・測量機器事業部にそれぞれ編入して製造・販売・技術を一体化したことにより、強固な事業部制での運営に移行いたしました。

これにより、事業環境に見合った最適な事業運営体制を実現すると共に、迅速な意思決定・明確な責任体制を可能といたしました。

また、国内の測量機器販売会社は、経営コストのスリム化、効率的な組織・運営体制への転換を図るため、本年 7 月 1 日に(株)東日本トプコン販売、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパンの 4 社を統合し、(株)トプコン販売の 1 社体制といたしました。

今後更に、トプコン本社と傘下の子会社等との連携を強化し、業務の効率化とローコストオペレーションを目指して、グループ連結事業運営体制の見直しを進めてまいります。

また、米州販売・生産拠点につきましては、本年 1 0 月 1 日より、Topcon Medical Systems,Inc.は、経営の効率化を図るため、医用機器製品の付属製品を製造販売している Topcon Omni Systems,Inc.を統合いたしました。欧州販売拠点につきましては、英国を中心に販売網の統廃合等の再整備を行っております。東南アジアにおいては、シンガポールに平成 1 4 年度中に新販売会社を設立し、販売ネットワークの強化・再構築を行いました。

なお、本年10月1日より、産業機器事業部内の光デバイス事業推進室を、需要の拡大に伴い、産業機器事業部から分離独立させ、光デバイス事業部といたしました。これにより、従来の3事業部体制から、4事業部体制に再編いたしました。

(3) 生産拠点の再編

光デバイス製品の生産拠点として、また、他の分野の製品のコスト削減を目的として、前年度に実施したトプコン香港社の中国工場の移転・拡張は、その後順調に推移し、新たにローエンド製品の日本からの生産移管を受け、これを立ち上げております。

また、販売体制や、生産機種・分野の拡大を見据えての、測量機器等の中国新生産拠点設置等、更なる中国展開の具体化を進めております。

こうした中国展開に伴っての、国内生産拠点の更なる効率化を図るため、拠点の統合等を行い、現在、製造子会社2社体制をとっております。

(4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図ると共に、資材調達手段・ツールの多様化や、生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、全社運動 **Benchmarking21** を更に徹底して、業務改革を進めております。

5. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成15年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えております。

平成12年度以降、平成14年度までの間、退職給付会計制度変更に伴う変更時差異等の一括償却や、国内外関係会社における売上債権・たな卸資産のスロームーブ・不動化分の積極的な前倒し処分実施による財務体質の改善・事業構造の健全化を図ってまいりました。

平成15年度以降の3ヶ年間では、株主資本利益率(ROE)の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質の改革を進めます。サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を広げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。

併せて、システム、ソフト、サービス分野に於て新たな付加価値を造出、保守サービス事業

の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を更に強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

経営改革に向け全員参加の全社運動 **Benchmarking21** を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・経営体質改革を達成いたします。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す T M 1 (Time to Market No.1) 活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図ります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお、一層の注力をしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営効率の向上」を正しく達成するために、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を重点的課題としております。

平成14年度より、執行役員制度を導入し、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項を審議決定する取締役・取締役会の監督機能と、執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化にスピーディに対応出来る体制としております。

監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、また、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監視し得る体制となっております。

更に、会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや会社業績説明会等を通じて幅広く実施いたしておりますが、今後、なお一層のコーポレート・ガバナンス体制の整備強化を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役はおりません。
- ・ 監査役4名中、2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士には、法律的判断が必要の都度、適切なアドバイスを受けており、会計監査人(新日本監査法人)からは[単独][連結]決算にかかる通常法定監査を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

- ・ 2名の社外監査役は、当社の〔その他の關係会社〕である株式会社東芝の出身であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 毎月1回開催（その他臨時）の取締役会に於ては、審議議案の内容説明等を改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めております。
- ・ 取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てております。
- ・ 監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させております。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善に伴っての株価の回復のなか、民間設備投資がやや上向き、将来見通しに若干の明るさが見えてまいりました。しかしながら、公共投資の減少傾向は、尚続いており、個人消費も本格回復には至らないままで推移いたしました。

一方、海外経済は、イラク戦争やSARS問題等の不安定要因がありましたが、米国経済が景気刺激策の奏効により順調に推移したことに伴い、欧州・アジア経済も堅調であった上、中国経済の高成長持続もあり、全般には、改善の方向に向かいました。

このような経済環境下において、当社グループは、連結経営の重視と効率経営・スピード経営をより一層推進するとともに、収益体質の強化とコスト構造の変革を核に、IT関連事業・成長市場分野への推進と次世代事業の育成、および優良企業との連携による事業力強化に努めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、連結売上高は、海外市場で医用機器・測量機器ならびに産業機器の光デバイス部品が好調に推移した結果、334億8千万円と、前年同期に比し4.0%の増収となりました。経常利益は、高付加価値製品の販売増加と調達コストの低減等により、10億3千万円と、前年同期に比し306.8%の増益となりました。中間純利益は、7億2千万円と、前年同期に比し310.7%の増益となりました。

当中間期の単独業績につきましては、売上高は、178億1千7百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は7億3千1百万円（前年同期比62.2%増）となり、中間純利益は3億3千万円（前年同期比122.3%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、以上のような業績を勘案し、1株当たり2円（前年度中間配当金1円）とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の状況（連結業績）

（事業の種類別セグメント）

医用機器事業は、国内で医科向け、眼鏡店向けが低調でありましたが、海外で、北米・ヨーロッパで医科向けの無散瞳眼底カメラ等が好調であったことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器が伸長したことにより、売上高は、116億5千万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大と調達コストの低減等を進めたことにより、7億2千5百万円（前年同期比130.4%増）と、大幅な増益となりました。

測量機器事業は、依然として厳しい国内事業環境のなか、国内での売上高は、トータルステーションおよび一般測量機を中心に減少したものの、海外、特に中国でのトータルステーションの大幅な伸長、海外のみならず、国内も含めてのGPSを中心とした測量システム製品の伸長により、売上高は146億4千9百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大、調達コストの低減と固定費の削減等により、

10億3千3百万円（前年同期比119.4%増）と大幅な増益となりました。

産業機器事業は、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置の出荷を開始いたしました（売上への寄与は、本年度後半の予定）。また、今後、大型液晶テレビ用として急速な拡大が期待される大型液晶露光装置への対応のため、本年9月末に、本社敷地内に約600㎡の新クリーンルームを建設し、生産体制を整備いたしました。中国で生産・販売している液晶プロジェクター用光学部品、およびDVD用光学部品の売上が大幅に増加したことに加え、電子ビーム関連装置が伸長したことにより、売上高は71億8千万円（前年同期比111.2%増）となり、営業利益も6千4百万円（前年同期は1千1百万円）となりました。

（所在地別セグメント）

所在地別の売上高は、日本214億7千7百万円（前年同期比2.3%増）、北米88億6千9百万円（前年同期比1.1%減。ただし為替を除く物量ベースでは、9.0%増）、ヨーロッパ67億1千9百万円（前年同期比22.9%増）、中国31億2千4百万円（前年同期比29.1%増）、アジア・オセアニア12億8千4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

営業利益は、日本11億4千5百万円（前年同期比116.1%増）、北米1億8千2百万円（前年同期比1.9%減）、ヨーロッパ3億5千5百万円（前年同期は2千6百万円）、中国6千1百万円（前年同期は7千2百万円）、アジア・オセアニア9千1百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（海外売上高）

海外売上高は、221億4千6百万円（前年同期比5.4%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、66.1%（前年同期比0.8%増）となりました。

（3）通期の事業環境、事業方針及び業績全般の見通し

通期の事業環境の見通しにつきましては、米国経済は、IT分野を中心に、イラク戦争の早期終結後、急速な回復を見せております。欧州でもドイツ等で、景気の底打ち・回復が伝えられております。アジアでも、背景となる米国の景気回復に引っ張られるかたちで、好調の兆しがあり、中国は変わりない高成長を継続しております。

日本経済は、本格的な景気回復には、尚遠いと思われまますものの、企業業績の改善、株価の回復、設備投資の増勢等の中、経営者マインドの改善が明らかとなる等、ポジティブな動きが強まっております。

このような事業環境にあつて、当社グループは、連結経営に徹して、更に強固な経営基盤を構築するため、新事業への展開、品質・技術力の向上、優良企業との多様な連携による事業力の強化、サプライチェーンマネジメント等への情報化投資、光デバイス事業の拡大戦略、高成長の中国への多面的な展開、連結有利子負債の圧縮等、経営変革の更なるスピード・アップを進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績については、売上高710億円、経常利益

は30億円、当期純利益は19億円を予想しております。

単独の業績予想といたしましては、売上高390億円、経常利益は15億円、当期純利益は9億円を予想しております。

このような通期業績見通しの達成を前提に、中間配当金を前年度の1円から2円に増額することに加え、期末配当金を前年度の2円から3円とし、年間での配当金を3円から5円に増額する予定であります。

(4) 通期のセグメント別見通し(連結業績)

医用機器事業は、医科器械では、遠隔診療等のネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet を中心に、電子カルテ、治療機器での眼科レーザー治療機、および手術用顕微鏡の新製品拡販を、眼鏡器械では、全自動レンズメーター、両眼同時自動検眼器(ピノ・ビジョンアナライザー)等の、新製品の拡販を見込んでおります。売上高は240億円(前期比0.2%増)と予想いたしております。

測量機器事業は、ノンプリズム測距と自動追尾を1台で実現した自動追尾パルストータルステーション、GPSを核としたトータルポジショニングシステム、IT施工に適合した土木施工用三次元マシンコントロールシステム等の拡販を見込んでおります。売上高は295億円(前期比4.5%増)と予想いたしております。

産業機器事業は、IT関連顧客を対象として、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置、微細化に対応した新世代ウエーハ表面検査装置、チップ外観検査装置等の拡販を、また、中国で生産・販売しているDVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニットの拡販を見込んでおります。また、本年10月からは、光デバイス事業部を独立させ、今までのOA機器等関連分野に加え、光通信関連や携帯電話向けデジタルカメラ分野への参入等の体制を整えました。産業機器事業としての売上高は175億円(前期比15.0%増)と予想いたしております。

(5) 通期の事業見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは110円/米ドル、130円/ユーロを前提といたしております。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローに関する分析

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の削減等によるフリー・キャッシュ・フローの改善があったものの、自己株式の取得や借入金の返済等を積極的に行なったことによる財務キャッシュ・フローの影響により、前期末に比べ16億4千1百万円減少し、130億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による「資金」の増加は23億9千7百万円(前年同期は59億2千4百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億6百万円の計上、売上債権6億6百万円の削減等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による「資金」の減少は14億1千2百万円(前年同期は5億2千9百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資10億3千4百万円の実施によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による「資金」の減少は25億4千8百万円(前年同期は30億2千8百万円の減少)となりました。これは主に、フリー・キャッシュ・フローの改善により造出した「資金」をもって、借入金を20億8千9百万円返済し、自己株式を3億6千8百万円取得したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	35.9	34.9	36.0	35.0	37.0	37.6	38.5
時価ベースの株主資本比率(%)	19.8	16.6	15.5	16.1	18.1	16.3	33.7
債務償還年数(年)	42.4	-	19.1	6.2	5.1	3.3	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	-	1.9	3.3	10.3	7.7	5.5

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	(54,315)	69.5	(56,723)	69.8	(2,408)	(56,401)	70.3
現金及び預金	12,371		10,740		1,630	10,669	
受取手形及び売掛金	23,079		23,121		42	24,240	
有 価 証 券	1,199		3,499		2,300	4,399	
た な 卸 資 産	15,438		16,997		1,558	15,165	
繰 延 税 金 資 産	2,368		1,719		649	2,114	
そ の 他	1,317		1,500		182	1,230	
貸 倒 引 当 金	1,461		856		604	1,418	
固 定 資 産	(23,874)	30.5	(24,490)	30.2	(616)	(23,857)	29.7
有 形 固 定 資 産	(13,368)	17.1	(13,379)	16.5	(10)	(13,440)	16.8
建 物 及 び 構 築 物	5,949		6,317		368	6,185	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,599		3,201		398	3,476	
土 地	982		1,000		17	1,000	
そ の 他	2,836		2,860		23	2,777	
無 形 固 定 資 産	(3,517)	4.5	(4,112)	5.1	(595)	(3,878)	4.8
投 資 其 他 の 資 産	(6,987)	8.9	(6,998)	8.6	(10)	(6,538)	8.1
投 資 有 価 証 券	2,344		2,049		294	1,596	
長 期 貸 付 金	500		608		108	513	
繰 延 税 金 資 産	3,327		3,472		144	3,496	
そ の 他	941		1,035		94	1,061	
貸 倒 引 当 金	126		168		41	130	
資 産 合 計	78,189	100.0	81,213	100.0	3,024	80,258	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 平成15年9月30日現在		前中間期 平成14年9月30日現在		増 減 金 額	前 期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	(32,663)	41.8	(41,332)	50.9	(8,668)	(40,632)	50.6
支払手形及び買掛金	7,524		6,960		563	7,185	
短期借入金	19,196		25,450		6,253	25,136	
社 債	0		3,000		3,000	3,000	
未払法人税等	985		657		328	808	
繰延税金負債	2		-		2	-	
訴訟対応引当金	0		735		735	0	
そ の 他	4,954		4,527		426	4,502	
固 定 負 債	(15,392)	19.7	(9,832)	12.1	(5,559)	(9,477)	11.8
長期借入金	7,521		1,522		5,998	1,523	
繰延税金負債	43		45		1	49	
退職給付引当金	7,643		8,048		405	7,694	
役員退職慰労引当金	139		154		15	175	
そ の 他	44		61		16	35	
負 債 合 計	48,055	61.5	51,165	63.0	3,109	50,110	62.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	11	-	11	-	-	10	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,297	13.2	10,297	12.7	0	10,297	12.8
資 本 剰 余 金	12,833	16.4	12,787	15.7	45	12,787	15.9
利 益 剰 余 金	7,607	9.7	6,644	8.2	963	6,979	8.7
その他有価証券評価差額金	315	0.4	57	0.1	373	33	-
為替換算調整勘定	375	0.5	369	0.5	744	249	0.3
自 己 株 式	556	0.7	3	-	552	142	0.2
資 本 合 計	30,122	38.5	30,037	37.0	85	30,137	37.6
負債・少数株主持分及び資本合計	78,189	100.0	81,213	100.0	3,024	80,258	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減		前期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	33,480	100.0	32,203	100.0	1,277	4.0	67,406	100.0
売 上 原 価	20,458	61.1	20,159	62.6	298	1.5	41,573	61.7
売 上 総 利 益	13,022	38.9	12,043	37.4	978	8.1	25,833	38.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,199	33.4	11,246	34.9	47	0.4	23,100	34.3
営 業 利 益	1,823	5.4	797	2.5	1,026	128.7	2,732	4.1
営 業 外 収 益	(315)	0.9	(404)	1.3	(88)	21.8	(702)	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40		89		48	54.1	157	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	82		68		13	19.2	133	
そ の 他	192		245		53	21.6	411	
営 業 外 費 用	(1,108)	3.3	(948)	2.9	(160)	17.0	(2,239)	3.3
支 払 利 息	451		560		109	19.5	1,107	
そ の 他	657		387		270	69.7	1,131	
経 常 利 益	1,030	3.1	253	0.8	777	306.8	1,196	1.8
特 別 利 益	(76)	0.2	(46)	0.1	(30)	66.5	(233)	0.3
年 金 代 行 返 上 益	0		0		0	—	187	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76		46		30	66.5	46	
特 別 損 失	(0)	0.0	(159)	0.5	(159)	—	(1,192)	1.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		159		159	—	712	
特 定 海 外 債 権 貸 倒 引 当 損	0		0		0	—	480	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,106	3.3	139	0.4	967	693.9	236	0.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	691	2.1	415	1.3	275	66.2	539	0.8
法 人 税 等 調 整 額	304	0.9	451	1.4	146	32.5	858	1.3
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	720	2.2	175	0.5	545	310.7	556	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前期	
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,787		12,787		12,787
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		45	45		0		0
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,833		12,787		12,787
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,979		6,563		6,563
利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		720	720	175	175	556	556
利益剰余金減少高							
配当金		91		92		139	
取締役賞与		0	91	1	94	1	140
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,607		6,644		6,979

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,106	139	967	236
2. 減価償却費		1,079	1,363	283	2,528
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		106	216	323	654
4. 受取利息及び受取配当金		40	89	48	157
5. 支払利息		451	560	109	1,107
6. 投資有価証券評価損		0	159	159	712
7. 投資有価証券売却損益(利益：)		76	46	30	46
8. 為替差損益(差益：)		1	1	3	-
9. 持分法による投資損益(利益：)		82	68	13	133
10. 有形固定資産売却損益(利益：)		2	1	3	1
11. 退職給付引当金の増減額(減少：)		50	49	100	305
12. 売上債権の増減額(増加：)		606	2,842	2,235	1,602
13. たな卸資産の増減額(増加：)		670	1,123	1,794	3,170
14. 前払費用の増減額(増加：)		33	70	36	174
15. 未収入金の増減額(増加：)		200	395	195	505
16. 仕入債務の増減額(減少：)		401	39	362	180
17. その他		304	347	43	907
小 計		3,299	6,533	3,234	10,787
18. 利息及び配当金の受取額		46	92	46	166
19. 利息の支払額		435	574	138	1,160
20. 損害賠償金の支払額		0	0	0	778
21. 法人税等の支払額		512	127	384	115
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,397	5,924	3,527	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		292	209	82	356
2. 定期預金の払戻による収入		149	734	585	954
3. 有形固定資産の取得による支出		1,034	1,266	232	2,475
4. 有形固定資産の売却による収入		64	114	50	85
5. 投資有価証券の取得による支出		204	3	200	18
6. 投資有価証券の売却による収入		0	287	287	287
7. 子会社株式の取得による支出		0	1,838	1,838	1,802
8. 金銭の信託の取得による支出		0	112	112	109
9. 金銭の信託の売却による収入		0	1,910	1,910	1,874
10. 長期貸付けによる支出		53	10	42	12
11. 長期貸付金の回収による収入		32	60	28	145
12. その他		75	195	120	233
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,412	529	883	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金純増減額(減少：)		2,894	2,908	14	3,571
2. 長期借入れによる収入		6,005	1,103	4,902	1,100
3. 長期借入金の返済による支出		2,200	1,127	1,073	1,211
4. 社債の償還による支出		3,000	0	3,000	0
5. 自己株式の売却による収入		244	0	244	0
6. 自己株式の取得による支出		612	0	612	0
7. 配当金の支払額		91	92	1	138
8. その他		0	2	2	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,548	3,028	479	3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		77	91	13	94
現金及び現金同等物の増減額(減少：)					
		1,641	2,276	3,917	3,177
現金及び現金同等物の期首残高					
		14,651	11,474	3,177	11,474
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		13,010	13,750	739	14,651

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Positioning Systems, Inc.
Topcon Medical Systems, Inc.、(株)トプコン山形、(株)トプコン販売

(連結子会社の異動)

平成15年7月に(株)東日本トプコン販売は、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売及び(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを統合し、(株)トプコン販売に商号を変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年
無形固定資産	市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権及びその他の無形固定資産）により償却をしておりません。同基準は、取得した営業権、および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は158百万円、経常利益・税金等調整前中間純利益は165百万円、それぞれ減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,485百万円	26,289百万円	26,521百万円
2.保証債務			
債務の保証	348百万円	0百万円	226百万円
保証類似行為	48百万円	59百万円	32百万円
3.受取手形割引高	0百万円	150百万円	150百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前中間期	前期
従業員給料手当	3,977 百万円	4,017 百万円	7,742 百万円
貸倒引当金繰入額	238 百万円	144 百万円	336 百万円
退職給付引当金繰入額	220 百万円	286 百万円	568 百万円
減価償却費	392 百万円	400 百万円	969 百万円

2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当中間期	前中間期	前期
	2,580 百万円	2,239 百万円	5,173 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	12,371 百万円	10,740 百万円	10,669 百万円
有価証券勘定	1,199 百万円	3,499 百万円	4,399 百万円
計	13,571 百万円	14,240 百万円	15,069 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	561 百万円	490 百万円	418 百万円
現金及び現金同等物	13,010 百万円	13,750 百万円	14,651 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,650	14,649	7,180	33,480	0	33,480
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,650	14,649	7,180	33,480	0	33,480
営業費用	10,924	13,616	7,116	31,657	0	31,657
営業利益	725	1,033	64	1,823	0	1,823

前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,327	14,420	6,454	32,203	0	32,203
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,327	14,420	6,454	32,203	0	32,203
営業費用	11,012	13,949	6,443	31,405	0	31,405
営業利益	315	470	11	797	0	797

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業...レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ式露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD光ピックアップ用光学部品、プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット

(参考)平成15年10月1日より、「産業機器事業」内の(光デバイス)を「産業機器事業」から分離独立させ、「光デバイス事業」といたしました。

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	医用機器 事 業	測量機器 事 業	産業機器 事 業	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,958	28,226	15,221	67,406	0	67,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,958	28,226	15,221	67,406	0	67,406
営業費用	22,391	27,451	14,830	64,673	0	64,673
営業利益	1,566	775	390	2,732	0	2,732

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,982	7,843	6,706	2,668	1,280	0	33,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,495	1,026	13	455	4	(7,995)	0
計	21,477	8,869	6,719	3,124	1,284	(7,995)	33,480
営業費用	20,331	8,687	6,364	3,062	1,192	(7,981)	31,657
営業利益	1,145	182	355	61	91	(13)	1,823

前 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,143	8,237	5,457	3,365	0	32,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,845	726	10	272	(6,855)	0
計	20,988	8,963	5,467	3,637	(6,855)	32,203
営業費用	20,458	8,778	5,441	3,626	(6,898)	31,405
営業利益	530	185	26	11	43	797

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
(3) 中国 中国
(4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

3. 地域区分の変更

前中間期まで「アジア・オセアニア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、前期末から「中国」として区分表示しております。

なお、前中間期において、当中間期の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,143	8,237	5,457	2,154	1,210	0	32,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,845	726	10	265	7	(6,855)	0
計	20,988	8,963	5,467	2,419	1,217	(6,855)	32,203
営業費用	20,458	8,778	5,441	2,492	1,133	(6,898)	31,405
営業利益 (又は営業損失)	530	185	26	(72)	84	43	797

前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア 他アジア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,035	15,446	12,849	4,483	2,591	0	67,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,487	1,645	33	512	8	(13,688)	0
計	43,523	17,091	12,883	4,996	2,600	(13,688)	67,406
営業費用	41,964	16,656	12,272	5,025	2,423	(13,667)	64,673
営業利益 (又は営業損失)	1,559	434	611	(29)	177	(20)	2,732

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

項目	当中間期 （平成 15 年 9 月中間期）			前中間期 （平成 14 年 9 月中間期）			前期 （平成 15 年 3 月期）		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	149	57	92	165	72	92	180	87	93
工具器具及び備品	413	295	118	508	321	187	433	287	145
そ の 他	3	-	3	29	29	-	9	8	1
合 計	567	353	213	704	423	280	624	382	241

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1 年内	87 百万円	127 百万円	108 百万円
1 年超	126 百万円	152 百万円	133 百万円
合計	213 百万円	280 百万円	241 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支 払 リ ー ス 料	62 百万円	91 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	62 百万円	91 百万円	162 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成15年9月中間期)			前中間期 (平成14年9月中間期)			前期 (平成15年3月期)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	1,018	1,547	528	1,504	1,447	57	953	920	33
計	1,018	1,547	528	1,504	1,447	57	953	920	33

2. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成15年9月中間期)			前中間期 (平成14年9月中間期)			前期 (平成15年3月期)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	164	76	0	287	46	0	287	46	0
計	164	76	0	287	46	0	287	46	0

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前期 (平成15年3月期)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	1,199	3,499	4,399
計	1,199	3,499	4,399
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	125	64	74
② その他	3	3	3
計	128	67	77

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間期) (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	228	238	9

(前中間期) (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,126	2,137	10

(前 期) (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	915	888	26

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当 中 間 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	11,240	14,849	8,561	34,651
構 成 比 %	32.4	42.9	24.7	100.0

前 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	11,453	13,175	6,298	30,926
構 成 比 %	37.0	42.6	20.4	100.0

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	22,622	23,480	15,181	61,284
構 成 比 %	36.9	38.3	24.8	100.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。
2. 販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当 中 間 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
(単位：百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	8,013
受 注 残 高	4,244

前 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
(単位：百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	3,252
受 注 残 高	733

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	12,804
受 注 残 高	1,545

- (注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当 中 間 期 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日) (単 位 : 百 万 円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	11,650	14,649	7,180	33,480
構 成 比 %	34.8	43.8	21.4	100.0

前 中 間 期 (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日) (単 位 : 百 万 円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	11,327	14,420	6,454	32,203
構 成 比 %	35.2	44.8	20.0	100.0

前 期 (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日) (単 位 : 百 万 円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	合 計
金 額	23,958	28,226	15,221	67,406
構 成 比 %	35.5	41.9	22.6	100.0

(注) 販売価格には消費税等を含んでおりません。

平成15年9月中間期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 トプコン
 コード番号 7732
 (URL http://www.topcon.co.jp)

上場取引所 東、大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役 社長
 氏名 鈴木 浩二

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫

TEL(03)3558-2536

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,817	0.6	959	178.4	731	62.2
14年9月中間期	17,718	△ 7.3	344	△ 70.0	451	△ 51.5
15年3月期	36,930		1,230		827	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	330	122.3	7.29
14年9月中間期	148	△ 40.7	3.21
15年3月期	491		10.66

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 45,323,572株 14年9月中間期 46,336,105株 15年3月期 46,128,954株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.00	—
14年9月中間期	1.00	—
15年3月期	—	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	52,606	28,652	54.5	635.52
14年9月中間期	51,260	28,255	55.1	609.86
15年3月期	52,199	28,439	54.5	621.08

期末発行済株式数 15年9月中間期 45,085,009株 14年9月中間期 46,332,129株 15年3月期 45,790,659株

期末自己株式数 15年9月中間期 1,259,162株 14年9月中間期 12,042株 15年3月期 553,512株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	39,000	1,500	900	3.00	5.00

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 96銭

②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料10～11頁をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	(27,134)	51.6	(26,025)	50.8	(1,108)	(27,350)	52.4
現金及び預金	7,492		5,721		1,770	5,683	
受取手形	1,972		1,260		712	920	
売掛金	8,041		7,882		159	9,316	
有価証券	1,199		3,499		2,300	4,399	
たな卸資産	5,749		5,805		55	4,964	
繰延税金資産	1,532		1,216		316	1,470	
その他	1,157		731		425	606	
貸倒引当金	11		92		80	12	
固 定 資 産	(25,472)	48.4	(25,234)	49.2	(237)	(24,849)	47.6
有 形 固 定 資 産	(6,994)	13.3	(6,927)	13.5	(66)	(6,826)	13.1
建物	4,039		4,248		208	4,143	
機械及び装置	1,234		1,184		50	1,218	
工具器具及び備品	1,047		1,055		7	1,027	
その他	671		440		231	437	
無 形 固 定 資 産	(321)	0.6	(407)	0.8	(85)	(363)	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産	(18,155)	34.5	(17,899)	34.9	(256)	(17,658)	33.8
投資有価証券	1,619		1,464		154	948	
関係会社株式	14,853		14,647		206	14,853	
関係会社出資金	3		3		0	3	
繰延税金資産	2,844		2,979		135	3,016	
その他	441		433		8	441	
貸倒引当金	92		114		22	91	
投資損失引当金	1,514		1,514		0	1,514	
資 産 合 計	52,606	100.0	51,260	100.0	1,345	52,199	100.0

(単位：百万円)

科目	期 別		当中間期		前中間期		増 減	前期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%					
流 動 負 債	(9,869)	18.7	(14,654)	28.6	(4,784)	(15,589)	29.9		
支 払 手 形	1,520		1,223		297	1,550			
買 掛 金	3,625		3,497		127	3,755			
短 期 借 入 金	1,220		4,220		3,000	4,220			
社 債	0		3,000		3,000	3,000			
未 払 費 用	1,930		1,830		99	2,030			
未 払 法 人 税 等	634		384		250	421			
そ の 他	938		498		440	611			
固 定 負 債	(14,084)	26.8	(8,350)	16.3	(5,733)	(8,170)	15.6		
長 期 借 入 金	7,500		1,500		6,000	1,500			
退 職 給 付 引 当 金	6,473		6,735		261	6,540			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111		115		4	130			
負 債 合 計	23,954	45.5	23,004	44.9	949	23,759	45.5		
(資 本 の 部)									
資 本 金	10,297	19.6	10,297	20.1	0	10,297	19.7		
資 本 剰 余 金	(12,833)	24.4	(12,787)	24.9	(45)	(12,787)	24.5		
資 本 準 備 金	12,787		12,787		0	12,787			
そ の 他 資 本 剰 余 金	45		0		0	0			
利 益 剰 余 金	(5,768)	11.0	(5,233)	10.2	(535)	(5,529)	10.6		
利 益 準 備 金	571		571		0	571			
任 意 積 立 金	4,382		4,382		0	4,382			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	814		279		535	575			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	309	0.6	58	0.1	367	32	0.1		
自 己 株 式	556	1.1	3	-	552	142	0.3		
資 本 合 計	28,652	54.5	28,255	55.1	396	28,439	54.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	52,606	100.0	51,260	100.0	1,345	52,199	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		増 減		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	17,817	100.0	17,718	100.0	99	0.6	36,930	100.0
売 上 原 価	12,865	72.2	13,193	74.5	327	2.5	27,262	73.8
売 上 総 利 益	4,952	27.8	4,525	25.5	427	9.4	9,667	26.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,993	22.4	4,180	23.6	187	4.5	8,437	22.8
営 業 利 益	959	5.4	344	1.9	614	178.4	1,230	3.3
営 業 外 収 益	(382)	2.1	(325)	1.8	(56)	17.3	(423)	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	337		260		77	29.6	311	
雑 収 益	44		65		20	32.0	111	
営 業 外 費 用	(610)	3.4	(219)	1.2	(390)	178.2	(826)	2.2
支 払 利 息	85		90		5	6.3	175	
雑 損 失	525		128		396	308.4	651	
経 常 利 益	731	4.1	451	2.5	280	62.2	827	2.2
特 別 利 益	(76)	0.4	(46)	0.3	(30)	66.5	(314)	0.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76		46		30	66.5	46	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	0		0		0	—	187	
過 年 度 関 係 会 社 支 援 引 当 戻 入 益	0		0		0	—	81	
特 別 損 失	(0)	0.0	(186)	1.0	(186)	—	(738)	2.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		159		159	—	712	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	0		26		26	—	26	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	808	4.5	311	1.8	497	159.8	403	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	580	3.3	317	1.8	263	83.0	357	1.0
法 人 税 等 調 整 額	101	0.6	154	0.9	52	34.0	445	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	330	1.9	148	0.8	181	122.3	491	1.3
前 期 繰 越 利 益	484		130		353	270.8	130	
中 間 配 当 額	0		0		0	—	46	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	814		279		535	191.7	575	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法又は低価法
仕 掛 品	個別法による原価法又は総平均法による低価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法又は低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	4～10 年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(総報酬制による社会保険の会社負担額)

従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当中間期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前中間純利益はそれぞれ、118百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,765 百万円	16,880 百万円	16,892 百万円
2. 保証債務			
債務の保証	2,324 百万円	4,986 百万円	4,662 百万円
保証類似行為	2,508 百万円	3,679 百万円	3,673 百万円
3. 受取手形割引高	0 百万円	150 百万円	150 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
減価償却実施額			
有形固定資産	431 百万円	470 百万円	980 百万円
無形固定資産	69 百万円	65 百万円	134 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

期別 項目	当中間期 (平成15年9月中間期)			前中間期 (平成14年9月中間期)			前期 (平成15年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械及び装置	52	7	44	34	14	19	50	17	33
工具器具及び 備品	241	162	78	347	207	140	296	191	105
その他	3	-	3	29	29	-	0	0	0
合計	297	170	127	411	250	160	347	208	139

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	55 百万円	78 百万円	65 百万円
1年超	72 百万円	82 百万円	73 百万円
合計	127 百万円	160 百万円	139 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	38 百万円	60 百万円	105 百万円
減価償却費相当額	38 百万円	60 百万円	105 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。